

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人珪山会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 (昭和)・平成・令和52年7月25日

(4) 設立登記年月日 (昭和)・平成・令和52年7月26日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院	鶴飼病院	2310502238	愛知県名古屋市中村区 寿町30番地	一般病床 60床 療養病床 60床 [医療保険 60床]
病院	鶴飼リハビリ テーション病 院	2310504028	愛知県名古屋市中村区 太閤通四丁目1番地、	一般病床 0床 療養病床 150床 [医療保険 150床]

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
珪山会大門訪問看護ステーション	愛知県名古屋市中村区 賑町26番地	
鶴飼病院居宅介護支援事業所	愛知県名古屋市中村区 寿町30番地	
デイサービスセンター大門	愛知県名古屋市中村区 賑町26番地	
中部看護専門学校	愛知県名古屋市中村区 寿町29番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月27日 令和4年度決算の決定  
 令和5年6月27日 理事、監事の重任の承認  
 令和6年3月26日 理事の選任、辞任の承認  
 令和6年3月26日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定  
 退任理事への退職慰労金支給の件

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。  
 なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

- (9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式第一号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号 170

## 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	7,696,538	I 流 動 負 債	1,521,817
現金及び預金	4,325,905	買 掛 金	5,542
事業未収金	687,151	1年以内返済長期借入金	79,992
たな卸資産	9,284	未 払 金	23,818
前払費用	62,374	未 払 費 用	201,858
預 け 金	2,240,283	預 り 金	1,018,466
貸倒引当金	△ 4,130	賞 与 引 当 金	119,315
その他の流動資産	375,669	前 受 金	48,555
II 固 定 資 産	1,192,450	前 受 収 益	92
1 有 形 固 定 資 産	276,411	未 払 法 人 税 等	101
建 物	30,471	未 払 消 費 税 等	13,743
医療用器械備品	42,776	その他の流動負債	10,331
車両及び船舶	5,266	II 固 定 負 債	5,707,275
土 地	185,400	長 期 借 入 金	906,776
一括償却資産	12,496	退職給付引当金	365,199
2 無 形 固 定 資 産	10,861	役員退職慰労引当金	4,435,300
ソフトウェア	9,375	負 債 合 計	7,229,093
電話加入権	1,297	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	188	科 目	金 額
3 その他の資産	905,177	I 出 資 金	50,000
投資有価証券	198,428	II 積 立 金	1,617,222
長期前払費用	49	別 途 積 立 金	80,000
繰延消費税	30,614	繰越利益積立金	1,537,222
奨学貸与金	170,645	III 評価・換算差額等	△ 7,326
保証金	189	その他有価証券評価差額金	△ 7,326
敷 金	95,000		
出 資 金	11,820		
貸倒引当金	△ 11,740		
繰延税金資産	410,171	・純 資 産 合 計	1,659,896
資 産 合 計	8,888,989	負債・純資産合計	8,888,989

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中部区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号 1170

損 益 計 算 書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,151,703
2 事業費用		
(1)事業費	3,494,448	
(2)本部費	391,732	3,886,180
本来業務事業利益		265,522
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		278,200
2 事業費用		359,686
附帯業務事業損失		△ 81,486
事業利益		184,035
II 事業外収益		
受取利息	1,820	
その他の事業外収益	101,866	103,686
III 事業外費用		
支払利息	2,488	
その他の事業外費用	47,674	50,162
経常利益		237,559
IV 特別利益		
その他の特別利益	24,670	24,670
V 特別損失		
その他の特別損失	19,713	19,713
税引前当期純利益		242,516
法人税・住民税及び事業税	202	
過年度税効果調整額	△ 479,309	
法人税等調整額	71,976	△ 407,130
当期純利益		649,647

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号 170

財 産 目 録  
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	8,888,989 千円
2. 負 債 額	7,229,093 千円
3. 純 資 産 額	1,659,896 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	7,696,538
B 固 定 資 産	1,192,450
C 資 産 合 計 (A + B)	8,888,989
D 負 債 合 計	7,229,093
E 純 資 産 (C - D)	1,659,896

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人監理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人珪山会

理事長 鵜飼 泰光 殿

私は、医療法人珪山会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和6年6月25日

医療法人珪山会

監事 伊與田 寛陽



## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備除く)並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	12 年～39 年
器械備品	3 年～20 年
車両及び船舶	4 年～ 6 年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、支給見込額を計上しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は、5年で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について、法人税上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

② 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	329,048 千円
----------------	------------

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

該当なし

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

該当なし

② 個人である関係事業者

該当なし

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表への影響額

運営費補助金収益の内訳等は以下の通りです。

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表への影響額
令和4年度下半期・令和5年度上半期二次救急体制運営補助金	名古屋市	11,877	-
新型コロナウイルス感染症救急患者受入医療機関支援金	名古屋市	280	-
令和5年度新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	752	-
医療機関等光熱費高騰対策支援金	愛知県	6,960	5,400
医療機関等燃油価格高騰対策支援金	愛知県	20	11
医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	1,950	
医療機関等食材費高騰対策支援金	愛知県	1,728	1,728
社会福祉施設光熱費高騰対策支援金	愛知県	1,577	-
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	愛知県	210	
社会福祉施設食材費高騰対策支援金	愛知県	693	
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県 保健医療局	745	745
計		26,792	7,884

② 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金 33,312

未払費用（賞与引当社保） 5,223

退職給付引当金 101,963

役員退職慰労引当金 186,952

その他有価証券評価差額金 2,837

繰越欠損金 79,880

繰延税金資産合計 410,171

## 様式第五号

法人名 医療法人 珪山会

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	263,186	2,685		265,871	235,400	2,416	30,471
	器械備品	32,713	37,049	254	69,508	26,731	9,463	42,776
	車両及び船舶	55,873			55,873	50,607	3,600	5,266
	一括償却資産	14,959	13,847		28,806	16,310	9,379	12,496
	土地	185,400			185,400			185,400
	計	552,131	53,581	254	605,458	329,048	24,858	276,411
無形固定資産	電話加入権	1,297			1,297			1,297
	ソフトウェア	1,155	9,315		10,470	1,094	775	9,375
	水道施設利用権	1,200			1,200	1,012	80	188
	計	3,652	9,315	0	12,967	2,106	855	10,861
その他の資産	投資有価証券	208,593		10,165	198,428			
	長期前払費用	115		66	49			
	繰延消費税	41,136	1,820	12,342	30,614			
	奨学貸与金	174,405	47,240	51,000	170,645			
	保証金	45	144		189			
	敷金	95,000			95,000			
	出資金	14,320		2,500	11,820			
	貸倒引当金	0		11,740	△ 11,740			
	繰延税金資産	0	410,171		410,171			
	計	533,614	459,375	87,813	905,177	0	0	0

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

## 様式第六号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	5,220	4,130		5,220	4,130
貸倒引当金 (固定)	0	11,740			11,740
賞与引当金	109,200	119,315	109,200		119,315
退職給付引当金	366,294	37,656	38,751		365,199
役員退職慰労引当金	8,050,680		3,615,380		4,435,300

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	0		—
1年以内に返済予定の 長期借入金	79,992	79,992	0.25%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	980,102	906,776	0.25%	令和18年6月
その他の有利子負債	—	—		—
合 計	1,060,094	986,768	—	—

注記 長期借入金について、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額  
(千円)

令和6年4月～令和7年3月	79,992
令和7年4月～令和8年3月	79,992
令和8年4月～令和9年3月	79,992
令和9年4月～令和10年3月	79,992
令和10年4月～令和11年3月	79,992

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

## 様式第八号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
(投資有価証券) マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファン ド	200,000	187,092
計	200,000	187,092

## 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
純資産額の1%以下のため記載省略		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 医療法人 珪山会

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	146,200	0	146,200	242	0	146,443
給与費	2,453,421	76,318	2,529,739	170,259	0	2,699,999
委託費	150,000	1,107	151,107	0	0	151,107
経費	744,825	314,307	1,059,132	189,184	0	1,248,317
売上原価						0
その他の事業費用						0
計	3,494,446	391,732	3,886,178	359,686	0	4,245,867

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。



様式第四号

法人名 医療法人 珪山会  
所在地 名古屋市中村区太閤通四丁目1番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和5年3月31日 残高	50,000	-	80,000	887,575	967,575	-	-	-	1,017,575
会計年度中の変動額						△ 7,326		△ 7,326	△ 7,326
当期純利益				649,647	649,647				649,647
会計年度中の変動額合計	-	-	-	649,647	649,647	△ 7,326	-	△ 7,326	642,321
令和6年3月31日 残高	50,000	-	80,000	1,537,222	1,617,222	△ 7,326	-	△ 7,326	1,659,896

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 独立監査人の監査報告書

令和 6 年 6 月 25 日

医療法人珪山会  
理事会 御中

佐藤真吾公認会計士事務所  
愛知県知多郡東浦町

公認会計士

佐藤 真吾

### 監査意見

私は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人珪山会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 47 期の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において

定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上